

平成21年5月22日

クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP） 第7回政策実施委員会（PIC）の結果について

クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）※第7回政策実施委員会が、5月19日（火）、20日（水）に、オーストラリアのゴールドコーストで開催されました。委員会では、各タスクフォースからの活動状況報告の後、APPの今後の活動について活発な議論が行われ、今年の10月末から11月初めの間に、中国で第3回閣僚会合を開催することが決まりました。

1. 豪州、カナダ、中国、インド、韓国、米国及び我が国の7カ国が参加し、我が国からは、内閣官房西村参与、経済産業省資源エネルギー庁本部次長、環境省島田国際調整官等が出席しました。
2. 委員会においては、8つのタスクフォース（TF）議長から活動状況が報告され、意見交換を行いました。我が国が議長を務める2つのTFのうち、鉄鋼TFからは、主要技術が普及した場合のCO₂削減ポテンシャルがAPP7ヶ国合計で1.29億トンであること、中期目標設定の方法論の基本な考え方としてエネルギー効率を指標とすることを主旨としたセントルイス・アグリメントが採択されたこと等を説明し、セメントTFからは、CO₂排出量算定に向けたキャパシティビルディング・セミナーを実施したこと、中国やインドに対して省エネ・環境診断を実施したこと、省エネ・省資源に関する主要技術集を公表したこと等を説明し、これらの定量評価やセクター毎のベンチマークの設定が有効な取組であると評価を受けました。
3. APPの将来について、全ての国からAPPの取組が重要である旨発言があり、官民が協調しセクター毎の課題に対応してプロジェクトを実施していくAPPの活動のあり方の有益性が再確認されました。なお、次回の閣僚会合については、再度、中国から今年の10月末から11月初めの間に開催する意向が表明され、各国の賛同が得られました。今後、アジェンダ設定や開催地の決定など、会合に向けた準備を進めていくこととなります。

※クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（ＡＰＰ）

日本、米国、豪州、韓国、中国、インド、カナダの7ヶ国の参加により、鉄鋼、セメント、発電等の8つのセクター別のタスクフォースを設置し、温室効果ガスを削減しつつ、経済成長を促すようなクリーンで効率的な技術の開発、普及、移転を目指す官民のパートナーシップによる取組。

詳細については以下資料のとおりです。

別紙1：第7回政策実施委員会 概要と評価

別紙2：第7回政策実施委員会 各国の主な出席者

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局地球環境対策室

室長：竹谷

担当者：遠藤、佐久間

電話：03-3501-1511（内線 3524～6）

03-3501-7830（直通）